



Vol. 16 / Serial
No. 369

2026. 1. 1.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【新年のご挨拶】**
Bosai Plus からの年賀状
防災立国の推進へ 防災庁
- P. 2 **【年頭企画】**
防災庁設置に向け基本方針
災害を“わがごと”に
- P. 4 **【話題を追って】**
首都直下 新被害想定
“自分ごと”として立ち向かう
- P. 5-6 **【BOSAI TIDBITS】**
2025年災害の記録 [国内編]
- P. 7 **ClipBoard** 〜着信あり！
災害・防災情報リンク集

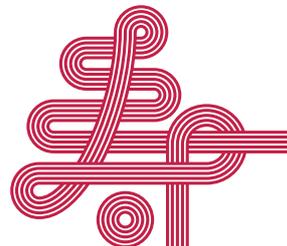
＜特設コーナーへのリンク＞
★2026年1月/2月
防災2か月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[\[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします\]](#)



2026

令和8



八戸の福馬八幡馬(47クラブ店より)
八幡馬(やわたうま)は、青森県八戸市を中心とする
南部地方の子どもや家族の幸せを願う愛情あふれる
木彫り馬の民芸品。馬体の華やかな模様は、南部地方
の花嫁が乗っていた盛装馬を表現。
青森県東方沖地震を耐えて、歩みを進めます。

災害犠牲者「ゼロ」。ゴールは遠いが、しっかり見える。

本年は午年——馬(午)は古来より、力強く駆け抜ける姿から、新しい一年を勢いよく切り開く「活力」や「前進」の象徴とされています。草原を自由に走る姿は「しなやかさ」や「優雅さ」を感じさせ、自然と結びついた美しいイメージもあわせ持ちます。

わが国は度重なる災禍からの再生を図ってきましたが、これからも繰り返されるであろう災異への備えは欠かせません。本年もしなやかな防災・減災・備えの年に！

読者のみなさまのご健勝を心より祈念いたしますとともに、
本年も本紙 ご愛読・ご支援のほどをお願い申し上げます。

(上画像クリックで本紙賀状へリンク)

■ 防災庁「100年以上の時を経て、われわれはなにをすべきか？」

政府は2026年中の防災庁設置(11月予定)を目指し、次期通常国会で関連法案を提出する方針を昨年末、示した。防災庁は、災害大国である日本において、平時から発災時、復旧・復興まで一貫した災害対応を担う司令塔としての役割を果たすことを目的としている。

本紙は昨年・2025年新年号で、防災庁設置に向けた有識者会議が公表した報告書の「提言前書き」の一部を、取り上げた。なんとすればそれは、「防災立国」に向けて肝に銘じたい、新年号にふさわしい、印象的・刺激的な一文だったからだ——防災庁設置が具体的な日程に乗ったいま、その「提言前書き」の一部を、2026年年頭にあたって再掲する。

「100年以上の時を経てわれわれはいったいなにをしてきたのだろうか？ いまだに自然災害、とくに巨大自然災害で奪われる国民の生命が多過ぎる。少子高齢化、人口急減少、感染症の脅威を思うとき、次の巨大三陸沖地震・津波でむしろ約2万人を大幅に上回る犠牲者を出す恐れすらないか。防災・減災、国土強靱化の取組みを飛躍的に加速しなければならない——(以下省略)」

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご利用いただける話題を提供しています。



今後想定される大規模地震等(内閣官房資料より)
(画像クリックで拡大表示)

[年頭企画] 防災庁設置へ向けた基本方針

国民一人一人が災害を「わがこと」に 持続可能で安全・安心な社会の構築を

災害対応の業務継続性、被災地支援体制等の観点から、地方機関設置の具体的な検討も



防災立国の推進に向けた基本方針: 役割(内閣府資料より)



防災立国の推進に向けた基本方針: 組織(内閣府資料より)



防災立国の推進に向けた基本方針: 事務(内閣府資料より)

「防災庁」2026年11月 設置へ 「防災立国」の実現をめざす 災害対策の「ワンストップ窓口」としての機能強化

日本は過去30年間にわたり、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする多くの自然災害に直面してきた。気候変動による風水害の激甚化・頻発化や、南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模災害の発生が懸念されるなか、政府は防災体制の抜本的強化が必要であると判断。これまで内閣府防災担当が担ってきた業務を発展的に改組し、内閣直下に防災庁を設置することで、災害対応力の向上を図る。

防災庁は、国民の生命・身体の保護を最優先に、科学的知見や過去の災害から得られた教訓を活用し、大規模災害への備えを徹底する。また、自然災害発生時の被害最小化をめざし、国家・社会の機能を維持しつつ、適切な被災者支援と早期の復旧・より良い復興を実現することをめざす。

防災庁の機能としては、徹底した事前防災、発災時の応急対策から復旧・復興までの一貫した災害対応を担う司令塔として、地方自治体の防災力強化を支援する。また、内閣総理大臣を組織の長とし、防災大臣を設置。防災大臣は各省庁に対する勧告権や報告要求権を持ち、強力なリーダーシップを発揮する。

- 具体的な役割としては、
- ①防災に関する基本政策・国家戦略の立案、
 - ②平時における事前防災の推進・加速、
 - ③発災時から復旧・復興までの災害対応の司令塔機能の発揮

——となる。これにより、地域レベルでの災害リスク評価や対策の企画・立案、被災地の「ワンストップ窓口」としての機能強化、被災者支援体制の構築などが進められる。さらに、防災庁はデジタル技術の活用を推進し、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を中核とした「防災デジタルプラットフォーム」の強化を図る。また、防災技術の研究開発や防災産業の発展を促進し、国際防災協力を推進することで、国内外の防災力向上に寄与する。

防災庁の内部組織は、総合政策部門、災害事態対処部門、防災計画部門、地域防災部門の4部門で構成され、それぞれが防災庁の機能を支える役割を担う。さらに、地方機関の設置も検討されており、地域の防災力向上をめざした支援体制の強化が進められる。

人材育成にも力を入れ、産官学民の連携を通じて防災人材の育成を推進。防災大学校(仮称)の設置も検討されており、体系的な教育・訓練機能の充実が図られる。

政府は「防災立国」の実現をめざし、国民一人一人が災害を「わがこと」として捉え、適切な行動を取れるよう普及啓発・防災教育を推進する方針だ。防災庁の設置により、災害対応力の強化とともに、持続可能で安全・安心な社会の構築をめざす。

[>>内閣官房:防災立国の推進に向けた基本方針\(2025年12月26日\)](#)

産官学民のあらゆる関係者同士の構築・連携を 防災士など地域防災の担い手の協力を通じて、顔の見える関係に

「防災立国の推進に向けた基本方針」は、地域の実情に精通した市町村や都道府県と連携し、災害対応体制を強化することを掲げている。なかでも、地域防災の担い手である消防団や防災士などとの協力を通じて、顔の見える関係を構築し、地域防災力を底上げする



現在の防災組織体制に至る変遷について(内閣官房資料より)
(画像クリックで拡大表示)

大規模災害に係る政府災害対策本部(内閣官房資料より)



内閣府(防災担当)の2025年度当初予算案での機能拡充(内閣官房資料より)



避難所の生活環境の抜本的改善など災害対応体制の強化:2024補正予算(内閣官房資料より)



内閣府防災の組織・定員の拡充の方向性(内閣官房資料より)

とし、「災害大国である日本で、より強靱で安全な社会の実現をめざすことが可能」とする。

▼総力を結集した災害対応の実現

産官学民のあらゆる関係者が連携することで、災害対応力を最大限に強化し、効果的かつ効率的な災害対応を可能にする。

▼地域防災力の向上

地域の実情に精通し、住民に近い立場にあり、発災時には被害情報収集や被災者支援等を担う市町村や、市町村を包括する都道府県における災害対応体制を強化するため、国・都道府県・市町村間の役割分担の明確化や、市町村への応援体制の充実・強化、消防団、防災士など地域防災の担い手の協力を通じて、産官学民のあらゆる関係者同士の顔の見える関係の構築・連携を平時から推進し、地域防災力を底上げする。

▼地域コミュニティの防災計画の推進

地域レベルでの災害リスク評価を実施し、社会や地域の弱点を明らかにする。地域の実情に応じた具体的な「地区防災計画」を企画・立案し、分野横断的な課題や対策の抜け漏れを発見し、連携強化や対策の推進を行う。

▼被災者支援の充実

被災地支援に関わるNPO・NGO、ボランティアなどとの連携を推進し、被災者支援体制を構築。地域のボランティア人材の育成や災害中間支援機能の充実を図り、災害対応体制を構築。支援者間のコーディネートや人材育成・登録・データベース化を行い、迅速かつ適切な支援を実現。地域防災の取組みを支援するため、地方自治体との連携体制を強化し、発災時の連絡・応援体制を充実。

被災地のニーズを踏まえた「モレ・ムラ」のない支援をめざし、連携を強化。

科学的知見に基づく対策の強化——防災産業の発展・経済成長も 防災技術の研究開発・実装、災害リスク評価の精度向上へ

科学的知見に基づく対策の強化を通じた災害対応力の強化については——

▼防災技術の研究開発・実装

産官学民が連携して防災技術の研究開発を進め、社会実装を促進。防災産業の発展を通じて、国民生活の質の向上や経済成長を後押しする。

▼災害対応力の強化

各府省庁、地方自治体、民間企業、大学・研究機関などが連携し、分野横断的な防災政策を推進。地域防災の担い手を育成し、災害対応力を高める。

○災害リスク評価の精度向上

地震、火山災害、風水害などの大規模災害を想定し、因果関係の分析を通じて被害想定を精度を向上させる。また、デジタル防災技術を活用し、災害情報の迅速な集約・共有を可能にする「防災デジタルプラットフォーム」を強化。過去の災害対応の課題や原因を分析し、リアルタイムで災害対応を記録・蓄積する環境を整備する。

○防災技術の研究開発

AIやロボットなどの先端技術を活用し、被害想定の高高度化や発災時の救助・対応技術を開発。防災コミュニケーション方策の研究を進め、発災時の行動変容を促す。

●防災庁の地方機関の設置に向けた具体的な検討

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」及び「南海トラフ地震」に対し、地域における災害リスク評価や対策の検討・実行支援、地域レベルでの産官学民の関係者の連携体制構築など事前防災の推進によって地域の防災力向上に関する支援体制を強化、大規模災害発生時における政府の災害対応の業務継続性や迅速な被災地支援体制の構築等の観点から、防災庁の地方機関の設置に向けた具体的な検討を行う。まずは、防災庁本庁の設置を先行し、地方機関が担うべき機能やその適地についても並行して検討を進める。

●設置時期

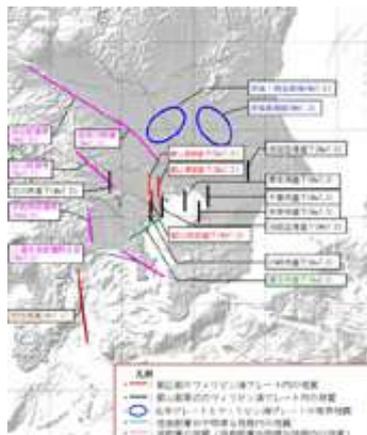
防災庁の設置に当たっては、次期通常国会において関連法案を提出し、法案成立の後、防災庁の業務遂行に必要となる所要の準備を行った上で、2026年中の設置をめざす。

●【話題を追って】首都直下地震「新被害想定」

「首都直下地震の被害様相」へ想像力の駆使を 『国民、企業等、地域、行政が共に、“自分ごと”として首都直下地震に立ち向かう』



首都直下地震対策検討WG「報告書 概要」より「新たな対策のポイント」
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

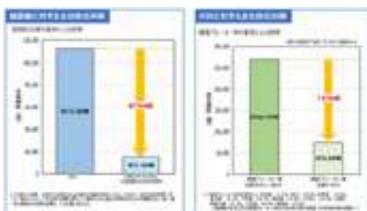


首都直下地震：検討対象とした地震（M7クラス）の断層位置及び地震規模

平日12時時点	帰宅困難者（うち要配慮者）	観光・出張者等
1都4県	約840万人 (約250万人)	約65～88万人
東京都	約480万人 (約130万人)	—

※神奈川、千葉、埼玉、茨城の4県

上図：首都直下地震：帰宅困難者の発生等、
下：物資に係る状況



首都直下地震：防災対策の効果試算

中央防災会議・ワーキンググループ(WG)は昨年末の12月19日、首都直下地震の被害想定を12年ぶりに見直し、「新たな被害想定」を公表した。東京都心南部を震源とするマグニチュード(M)7クラスの地震で首都圏の広範囲で震度6強以上の揺れに見舞われ、最悪の場合、約1万8000人の死者を想定、経済被害・影響額は約83兆円にのぼるとした。

>>中央防災会議：首都直下地震の被害想定と対策について（報告書／2025年12月19日）

前回2013年の想定から、建物倒壊や火災による死者、全壊・焼失棟数ともに3～4割減少したものの、政府が掲げた「10年で死者半減」の目標には届かなかった。建物の耐震化が進み、今後も被害の抑制がある程度は期待できるが、いっぽうで東京一極集中が進み、東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県では人口、建物ともに増加している。とくに新宿・渋谷・池袋などの混雑が集中するエリアではパニックに陥った“群衆二次災害”も起こり得る。

この種の被害想定は、国や自治体が大規模災害時の対応（公助）シミュレーションが中心であるため、市民は具体的な被災イメージを持ちにくいかもしれない。しかし、今回の首都直下地震報告書は公助の限界を示し、国民に向けて「首都直下地震における被害様相の横断的整理」（下記リンク）を公表しているため、ぜひ“想像力”を駆使して目を通してほしい。国は防災対策の基本計画を見直して、備えに万全を期す方針であることは当然だが、国民もまた、この事態は「ひとごとではあり得ない」のも確かだ。

>>首都直下地震対策検討WG：首都直下地震における被害様相の横断的整理

都心南部直下地震で1都4県で想定される死者は最悪約1万8000人 「関東大震災型」のM8級は 津波に警戒！ 死者は最悪約2万3000人

1都4県で想定される死者は、M7.3の地震が冬の夕方に発生して風速8mの場合に最大になり、建物倒壊の約6000人と火災の約1万2000人、合わせて約1万8000人になる。このうち、東京都が約8000人で全体の4割を超える。住宅の耐震化や、揺れを検知して電気を遮断する「感震ブレーカー」の普及に加え、生活様式の変化で火を使う機会が減ったことを背景に、全壊・焼失棟数は2013年の想定から3割強減った。東京都以外での想定最大死者数は、神奈川県5200人、埼玉県3200人、千葉県1500人、茨城県10人。建物全壊は最大で約13万棟、焼失が約27万棟で、全壊・焼失の総計は40万棟余りとなる。

この直接死者数とは別に初めて災害関連死者数を算出。約1万6000～4万1000人と推計。停電や断水、避難所生活の長期化などでさらに増加する恐れがある。

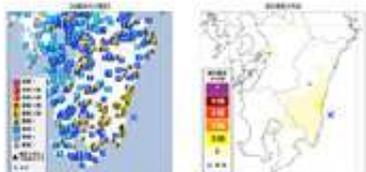
帰宅困難者は平日正午に発生した場合は840万人、避難者数は地震発生直後から徐々に増え、想定では2週間後に480万人。これとは別に海外から観光や出張で訪れた65万～88万人も滞留の恐れ。また、停電は約1600万軒、断水で上水道が使えない人が約1400万人、下水道が使えない人が約200万人、エレベーター内閉じ込めが約1万6000人、地震後1週間の食料不足は約1300万食にもものぼる。経済被害・影響額のうち、建物倒壊などを含めた直接被害は約45兆円。生産・サービス低下などの影響が地震後の1年間で約38兆円。このほか、SNSでのデマの拡散で混乱が生じる恐れが指摘されている。

なお、相模トラフ沿いを震源とする「関東大震災型」のM8級地震については津波による大きな被害を想定、津波規模は千葉県と神奈川県では最大10m、東京都の島しょ部と静岡県では8mとし、死者は津波で約3500人、火災で約1万3000人、建物崩壊の約6300人などを合わせて2万3000人近くにのぼり、災害関連死も最大で約3万3000人の想定。

報告書は最後の「おわりに」で、次のように述べている。「本報告書が、国民、企業等、地域、行政（国・地方公共団体）それぞれの立場から読み込まれ、全員が首都直下地震への備えを『自分ごと』として捉えて防災対策の検討や見直しを行う端緒となり、『国民、企業等、地域、行政が共に首都直下地震に立ち向かう』姿が実現することを期待する」。

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



1月13日、日向灘の地震の震度分布図・推計震度分布図(気象庁 1月13日21時38分発表)(画像クリックで拡大表示)



2月26日昼過ぎ、岩手県大船渡市で大規模な林野火災が発生、建物などに大きな被害。死者1人、建物被害210軒(うち住家102軒)。3月9日17:00に火災鎮圧。上写真は3月1日18時頃、崎浜漁港からの火災風景(Wikipedia)



5月中旬以降、北海道太平洋側でM5～6程度、震度4を観測する地震が相次ぐ(気象庁資料より)

●2025年 国内で起こった主な災害を振り返る 1月～6月 各地で林野火災、南トラ臨時情報(調査中)発表、道路陥没事故…

●2025年の自然災害【国内編】

2025年は、2月に岩手県大船渡市で、3月には岡山県岡山市と玉野市、愛媛県今治市と西条市で住民避難を伴う大規模な林野火災が発生し、また11月には大分県大分市佐賀関で大規模な火災が発生し、林野にも延焼していた。これらを受けて、総務省消防庁が全国の自治体へ林野火災注意報・警報の運用開始を呼びかけ、2026年1月から全国で順次運用が始まるほか、気象庁も「少雨に関する気象情報」において、林野火災を明示し火の取り扱いへの注意を呼びかけるなど、対策が行われることとなった。以下、レスキューナウによる「[国内]2025年の災害」(文末にリンク)を参考に、編集部が再編集・抄録。

【1月】

〈雪害〉24年12月末から25年1月5日にかけて、青森県・津軽、上北を中心に警報級の大雪となり、青森県酸ヶ湯で357cm、弘前で115cmの積雪を観測。この大雪の影響で屋根の雪下ろし中の事故などにより9人が死亡、140人が負傷。

〈地震〉1月13日21:19頃、日向灘でM6.6の地震 宮崎県宮崎市や高鍋町、新富町で震度5弱、沿岸に一時津波注意報。負傷者4人、一部損壊2軒。気象庁は地震直後、地震の波形の一部から規模をM6.4と推定して津波の心配はないと発表したが、地震発生から約10分後に別の手法を用いた計算によりM6.9に更新、宮崎県と高知県に津波注意報を発表(宮崎港で20cmの津波観測)。マグニチュード更新により、南海トラフ地震との関連を調査する基準(監視領域内でM6.8以上の地震を観測)を上回ったことから、13日21:55に「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」が発表されたが、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」発表基準には達していないと評価され、13日23:45に「南海トラフ地震臨時情報(調査終了)」を発表。なお、14日に気象庁はこの地震のマグニチュードを6.6に更新した。

〈事故〉1月28日10:00頃、埼玉県八潮市で交差点の道路が陥没してトラック巻き込まれた。救助活動は難航、トラック運転手が死亡。陥没箇所が拡大し、幅40m、深さ15mほどに。下水道管の損傷が大きく、完全復旧までには少なくとも2～3年程度を要する見込み。

【2月】

〈雪害〉2月4日から9日にかけて北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で雪害発生、死者13人、負傷者187人。

〈強風〉2月13日、三陸沖で発達した低気圧の影響で全国的に北寄りや西寄りの風が強まり、東北・関東で強風、建物への被害や交通機関の乱れ相次ぐ。負傷者10人以上。

〈林野火災〉2月26日昼過ぎ、岩手県大船渡市で大規模な林野火災が発生、建物などに大きな被害。死者1人、建物被害210軒(うち住家102軒)。3月9日17:00に火災鎮圧。

【3月】

〈林野火災〉前月に続き大規模な林野火災が発生。3月23日15:02頃、岡山県岡山市南区の貝殻山付近での林野火災は強風にあおられて延焼、28日正午に火災鎮圧。建物被害6軒。また、3月23日15:53頃、愛媛県今治市でも林野火災が発生、31日11:00に火災鎮圧。愛媛県での負傷者3人、建物被害22軒。

【4月】

〈落雷〉4月10日17:50頃、奈良県奈良市帝塚山学園のグラウンドに落雷、生徒6人負傷。

〈地震〉4月18日20:19頃、長野県北部でM5.1の地震、大町市などで震度5弱。

【5月】

〈地震〉5月中旬以降、北海道太平洋側でM5～6程度、震度4を観測する地震相次ぐ。

【6月】

〈大雨〉6月9日から11日にかけて、梅雨前線の影響で鹿児島県を中心に大雨。

〈噴火〉6月22日、霧島連山の新燃岳が噴火 航空便などに影響。

(次ページへ続く)

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits

●2025年 国内で起こった主な災害を振り返る 7月～12月
トカラ、カムチャツカ、大分佐賀関の大火、青森県東方沖の地震…

(前ページから続く)

【7月】

〈地震〉6月21日以降、鹿児島県トカラ列島近海で約2400回の活発な地震活動が続いている。一時島外避難者も。

〈地震〉7月30日08:24頃、ロシア・カムチャツカ半島東方沖でM8.8の地震。北海道から沖縄県にかけての広い範囲で津波を観測、死者1人、負傷者16人。

【8月】

〈大雨〉8月6日から12日にかけて、北日本から西日本にかけて記録的な大雨。鹿児島県・熊本県に大雨特別警報発表。死者8人、行方不明者1人、負傷者25人。

〈台風〉8月21日、台風12号が発生から約8時間後に鹿児島県へ上陸。

【9月】

〈台風〉9月4日に奄美大島の東で発生した台風15号が太平洋沿岸を横断、静岡県では国内最大規模の竜巻が発生。死者1人、負傷者80人以上、家屋損壊・浸水2500軒以上。

〈大雨〉9月11日午後、停滞していた秋雨前線の影響で、東京など首都圏で大雨。河川が氾濫し一時「緊急安全確保」の発令も。死者1人、行方不明者1人、浸水1200軒以上。

〈大雨〉9月20日から21日にかけて、北海道初の線状降水帯が十勝地方と釧路地方で発生。負傷者3人、家屋損壊61軒、家屋浸水25軒。

【10月】

〈大雨〉10月5日に台風22号、10月8日に台風23号が立て続けに伊豆諸島に接近、八丈島を中心に住宅被害多数。停電最大約7000軒、断水最大約4100軒。

〈事故〉25年秋以降、全国各地でクマによる人身被害が相次ぐ。被害者数は11月30日現在で230人、このうち死者数は13人、いずれも統計がある2006年度以降では最多。

【11月】

〈地震〉11月9日17:03頃、三陸沖を震源とするM6.9の地震、岩手県沿岸に津波注意報。

〈火災〉11月18日、大分県大分市佐賀関で大規模火災が発生。死者1人、負傷者1人、建物焼損187軒。全域の鎮火が確認されたのは火災発生から2週間以上経過した12月4日。この火災規模は2016年12月の新潟県糸魚川市大規模火災の焼損範囲よりも大きく、2024年1月能登半島地震で石川県輪島市で発生した大規模火災の焼損範囲に匹敵。

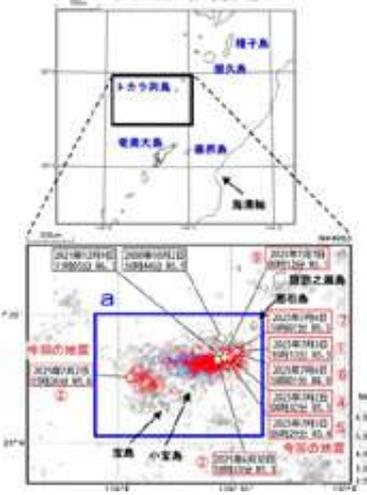
【12月】

〈地震〉12月8日23:15頃、青森県東方沖(八戸の東北東80km付近)を震源とするM7.5の地震。青森県八戸市で最大震度6強、北海道から近畿地方にかけての広い範囲で震度6弱～震度1の揺れを観測。また、北海道太平洋沿岸中部、青森県太平洋沿岸、岩手県に津波警報ほか津波注意報が発表され、岩手県久慈港で70cmの津波を観測。この地震を受け、気象庁と内閣府は22年12月運用開始後初となる「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表、日頃からの地震への備えの再確認を地震発生から1週間にわたって呼びかけた。負傷者47人 家屋被害337軒。

〈火災〉12月8日午前、群馬県富岡市妙義町諸戸の妙義山で林野火災。約2週間後の23日11:53に鎮火。人や建物の被害なし。12月9日15:00、神奈川県伊勢原市日向の日向山で林野火災。12日16:50に鎮圧、さらに4日後の16日16:35に鎮火。死者2人、負傷者26人。

〈事故〉12月26日19:30頃、群馬県みなかみ町石倉の関越自動車道下り線の水上IC付近で、車両多重事故。関係した車両は67台にのぼり、死者2人、重傷5人を含む26人が負傷。

>>レスキューナウ: [国内] 2025年の災害を振り返る



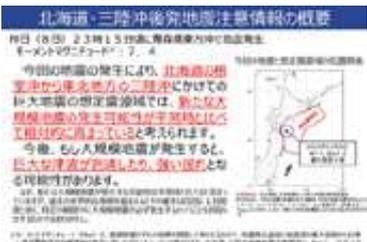
トカラ列島近海の地震活動(小宝島付近/地震本部資料より)



25年9月5日に静岡県牧之原市から吉田町にかけて発生した突風(領域A/防災科学技術研究所資料より)



NHK ONE:2025年11月19日午前5時12分報道より「ドローンで撮影 現場の状況」より静止画



12月8日青森県東方沖地震の発生で発表された「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の概要(内閣府資料より)

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! Bosai Plus 防災カレンダー

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:防災庁設置へ基本方針決定

(朝日新聞:2025.12.27.)

政府は26日、国の災害対応力を強化するため、防災庁の設置に向けた基本方針を閣議決定した。事前防災から復興までを一貫して担う国の司令塔組織として来年中に発足する。

来年1月に開会する通常国会に……

▼中央防災会議:首都直下地震、死者1.8万人 経済被害は83兆円—新想定、対策基本計画改定へ

(時事通信:2025.12.19.)

中央防災会議作業部会は19日、首都直下地震の新たな被害想定を公表。東京都心南部震源のM7クラスの地震が発生すると、広い範囲で震度6強以上の揺れに見舞われ、最悪の場合4都県を中心に約1万8千人が死亡……

▼内閣府:災害関連死の認定に必要な「審査会」、6割の市区町村が未整備…弔慰金の支給遅れる恐れ

(読売新聞:2025.12.18.)

地震などの災害を巡り、全国の市区町村の6割が災害関連死の認定に必要な「審査会」の規定を整備していないことが内閣府の初の調査でわかった。自治体が関連死を認定できなければ遺族への災害弔慰金支給が……

▼内閣府(防災担当):大規模災害時の地域リスクを具体化 来年1月に指針策定検討会 防災庁主要事業に

(産経新聞:2025.12.24.)

大規模災害に対し、政府が各自治体の地域特性を踏まえた具体的な被災シミュレーションを行う指針策定に乗り出すことが分かった。複数の政府関係者が明らかにした。来年1月に有識者検討会を設置……

▼国土交通省:「令和6年能登半島地震から2年」の復旧・復興状況と今後の見通し～被災者の方々の暮らしとなりわいの再生に向けて～

(2025.12.26.)

令和6年能登半島地震の発生から満2年となる令和7年末時点での復旧・復興の実績見込みと今後の主な予定を公表。国土交通省では、地震発生から満1年となる令和6年末に復旧・復興状況と今後の見通しを……

▼国土交通省:「NIPPON防災資産」の第2回認定式を開催～「NIPPON防災資産」として新たに10件を認定～

(2025.12.17.)

内閣府及び国土交通省では、地域で発生した災害状況を伝える施設や災害教訓を伝承する活動などを「NIPPON防災資産」とする制度を昨年5月に創設。

第2回認定では新たに10件(優良認定:6件、認定:4件)……

▼国土交通省:「不動産情報ライブラリ」コンテンツに「災害履歴」(水害、土砂災害、地震災害)データ機能を追加

(2025.12.17.)

過去に発生した災害について災害種別や発生時期・分布状況を取りまとめた「災害履歴」のデータを新たに不動産情報ライブラリに掲載、地図上で誰もが簡単に表示できるようにするとともにAPIでの提供も開始……

▼国土交通省:新たな防災気象情報の運用について～令和8年の大雨時期から防災気象情報が生まれ変わります～

(2025.12.16.)

新たな防災気象情報は、情報名称に警戒レベルの数字を付記するなど、市町村が発令する避難指示等の避難情報や住民がとるべき避難行動との関係が分かりやすくなる。運用開始は2026年5月下旬を予定……

▼国土交通省:石川県・山形県で統計開始以来最大の水害被害～2024年の水害被害額(暫定値)を公表～

(2025.12.15.)

2024年水害被害額は全国で約7700億円となり過去10カ年でみると3番目の被害額となった。都道府県別では、石川県、山形県において統計開始以来最大の被害額となった。主要な水害として2024年9月の大雨……

▼気象庁:「津波予報区」の市町村名表示 警報会見資料などで

(時事通信:2025.12.16.)

気象庁は津波警報・注意報の発表単位である「津波予報区」について、ウェブサイト内の図解ページや記者会見に使う報道発表資料で市町村名を表示するよう改善すると発表した。北海道は振興局名も示す……

▼気象庁:気象庁が防災気象情報の見直しへ 来年5月下旬から運用開始

(テレ朝:2025.12.16.)

5日、防災気象情報の見直しに必要な気象業務法などの改正案が国会で成立。これを受けて気象庁と国土交通省は来年5月下旬から新たな防災気象情報の運用を始める方針を明らかにした。防災気象情報の名称を変更……

▼気象庁:「後発地震注意情報」1週間経過 気象庁「日ごろの備えを」

(時事通信:2025.12.16.)

青森県東方沖が震源の最大震度6強の地震M7.5を受け「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表してから1週間が経過し16日午前0時に期限を迎えた。北海道から千葉県にかけての沿岸部など182市町村が対象……

【自治体情報】

▼北海道:約9000戸が停電中 本日中の全面復旧困難か 各地に避難所 荒天のピーク越す【荒天まとめ】

(北海道新聞:2025.12.15.)

北海道内は15日午後、雪や風のピークが過ぎたが、オホーツク海側南部と太平洋側東部では引き続き、夜の始めごろまで猛吹雪や吹きだまりによる交通障害に警戒が必要。16日は全道的に風が強くなる見通し……

▼北海道北斗市:AIリアルタイム防災・危機管理サービス「Spectee Pro」を活用した防災総合訓練の事例を公開

(Spectee:2025.12.24.)

北海道北斗市は防災DXを推進する株式会社Spectee(東京都千代田区)が提供するAIリアルタイム防災・危機管理サービス『Spectee Pro』を活用した防災総合訓練の事例を公式サイトで公開した……

▼石川県:能登半島地震デジタルアーカイブ掲載内容を拡大 二次利用可のものも含め資料数が3倍以上に

(2025.12.25.)

石川県では、令和6年能登半島地震、令和6年奥能登豪雨に関する災害の記憶と創造的復興に向けた記録を後世に継承するため、デジタルアーカイブを運営している。今般、以下の3点につき掲載内容を拡大した……

▼愛知県刈谷市:コンフォートホテル刈谷「災害時における宿泊施設等の利用に関する協定」締結

(グリーンズ:2025.12.25.)

刈谷市はグローバルブランド「コンフォートホテル」を運営する株式会社グリーンズ(三重県四日市市)と「災害時宿泊施設等の利用に関する協定」を締結。「コンフォートホテル刈谷」を要配慮者等の宿泊施設……

▼高知県:災害関連死を防げ 県DWATが訓練

(高知新聞:2025.12.18.)

災害時に高齢者ら要配慮者を支援する、県の「災害派遣福祉チーム」(DWAT)が高知市の高知福祉専門学校で災害関連死を防ぐ訓練を行った。県DWATには介護福祉士や社会福祉士、保育士ら211人が所属……

【報道クリップ】

▼[朝日新聞:水没車両、国が一部補償へ「早期救済を勧告」 三重の駐車場](#)
(2025.12.25.)

今年9月の記録的大雨で三重県四日市市の地下駐車場が水没し274台の車が浸水被害に遭った問題で、駐車場の半分を所有する国土交通省は全車両について車両被害の一部を補償する意向を明らかにした……

▼[時事通信:関連死、半年後以降が1割 能登地震で内訳公表—石川県](#)
(2025.12.25.)

石川県は能登半島地震で災害関連死と正式認定された449人(4日時点、金沢市の1人を除く)について、死亡時期や年代、原因などの内訳を公表した。地震から半年後以降に死亡した人が全体の12%だった……

▼[時事通信:八戸の鉄塔、倒壊恐れなし NTT東日本が発表—避難指示と通行止めも解除](#)
(2025.12.23.)

NTT東日本は23日、青森県で震度6強を観測した地震で損傷が確認されたNTT青森八戸ビル(同県八戸市)の鉄塔について、「今回と同程度の地震が発生した場合でも倒壊の恐れがないことを確認した」と発表……

▼[朝日新聞:能登地震・豪雨、関連死7人](#)
(2025.12.24.)

石川県輪島市と七尾市、穴水町は23日、能登半島地震災害関連死として新たに計6人を認定。直接死228人と合わせた死者は計698人(富山、新潟両県を含む)。輪島市は昨年9月豪雨災害関連死として新たに1人を……

▼[日本経済新聞:保険生かせぬ災害大国・日本、補償3割どまり 経済復旧の早さ左右](#)
(2025.12.21.)

日本の災害への備えが十分ではない。再保険大手のスイス再保険によると、1月に能登半島での大地震があった2024年に保険で補償できた経済損失は27%にとどまった。米国(54%)や英国(71%)といった……

【海外情報】

▼[時事通信:台湾北東部沖でM7.0 最大震度4、空港で天井落下](#)
(2025.12.28.)

台湾の気象当局によると、27日午後11時(日本時間28日午前0時)すぎ、北東部・宜蘭県沖を震源とするM7.0、最大震度4の地震……

▼[時事通信:復旧遅れ、募る不満 死者1100人超、50万人避難—インドネシア豪雨1カ月](#)
(2025.12.24.)

11月末にインドネシア西部スマトラ島を襲った豪雨から間もなく1カ月。死者が1100人を超える中、復旧は遅れ依然として約50万人が……

【防災士関連】

▼[MG PRESS:山形村に「防災士会」誕生 村の防災・減災に一役 支援活動行う田村さん呼びかけ 長野](#)
(2025.12.27.)

長野県山形村に「防災士会」が誕生し、村保健福祉センターいちいの里で設立総会を開いた。村長や村社会福祉協議会会長らも出席。田村守康会長(66、上大池)や会員が設立の経緯や会への思いなどを話した……

▼[みんなの経済新聞:逗子に「キッズ防災士」誕生 「ひろしま防災減災支援協会」ならって](#)
(2025.12.26.)

「キッズ防災士養成講座」が開催され逗子で初めて6人の小学生を「キッズ防災士」として認定。東日本大震災をきっかけに宮城県南三陸町と交流のある逗子市商工会女性部が「逗子防災士の会」の協力を得て……

▼[高知新聞:発災直後に命を守る備えを 防災士夫妻が講演、常備薬の置き場所も提案](#)
(2025.12.18.)

南海トラフ地震などの発災直後に命を守るための備えをテーマにした講演

演会がこのほど、室戸市内で開かれた。高知市の防災士夫妻が住民ら約40人を前に、家具の固定や常備薬を避難所に置く必要性などを……

【防災ピズ】

▼[Borzo AI:災害時のゴミの排出・収集・情報伝達の混乱を解消 自治体向けSaaS「AIごみナビ」「AI収集ナビ」に新機能「災害モード」](#)
(2025.12.23.)

Borzo AI株式会社(東京都千代田区)は、ごみの分別案内システム「AIごみナビ」および収集車の位置情報共有SaaS「AI収集ナビ」に、災害時の廃棄物処理を支援する新機能「災害モード」を搭載し……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼[応用地質:自然災害による超過廃業事業所数は35年間で約3万3000事業所](#)
(2025.12.19.)

地盤・地質リスクの可視化に取り組む応用地質株式会社(東京都千代田区)共創Labは、公表された統計データから自然災害による超過廃業事業所数を推定。過去35年間の超過廃業事業所数は約3万3000事業所に……

▼[東京大大学院:4人に1人「見聞きせず」 後発地震注意情報対象地域で](#)
(毎日新聞:2025.12.16.)

北海道・三陸沖後発地震注意情報について東京大大学院の関谷直也教授らのチームが発表後の10~12日にインターネットで調査、防災対応が呼びかけられている地域で4人に1人が「注意情報を見聞きしなかった」……

【イベント/講演会/映画/映像/展覧会など】

▼[日本科学技術振興財団:科学技術館にゴジラ来襲!!「ゴジラサイエンス展 ~脅威に科学で立ち向かう~」開催!](#)

開催日:1月17日(土)/18日(日)/24日(土)/25日(日)

(2025.12.25.)

1954年に誕生したゴジラは、時代ごとの科学的課題や社会不安を映し出し続けてきた。「もしゴジラが現れたら?」という想像を入口に、防災・減災や未来科学への理解を深める。科学技術がもたらす希望と脅威……

【防災論考・知見など】

▼[朝日新聞:超高齢化と災害 広域避難前提の仕組みを 西谷咲希](#)
(2025.12.26.)

昨年元日の能登半島地震はわが国が抱える「超高齢化と災害」という複合リスクを浮き彫りにした。石川県輪島市や珠洲市などでは高齢化率が5割前後と高く、医療・福祉体制は慢性的な人員不足に直面していた……

▼[朝日新聞:災害の備えが進まない? そこには理由が 防災心理学からひもとく](#)
(2025.12.21.)

首都直下地震や南海トラフ、富士山の噴火など災害のリスクが身近に迫っているが備えがなかなか進まない。そんな気持ちを抱くのも、実は理由が。防災心理学が専門の兵庫県立大学の木村玲欧教授に聞いた……

▼[時事通信:境界断層挟み、岩石に硬軟 東日本大震災で大きく滑る要因に「ちきゅう」掘削で解明・海洋機構など](#)
(2025.12.19.)

東日本大震災の巨大地震と津波を引き起こした陸海のプレート境界では、陸のプレートの岩石が硬くて密度が高いのに対し、海のプレートの岩石は相対的に軟らかく、密度が低いことが分かった。この違いが……

【人物/団体紹介など】

▼[朝日新聞:\(ひと\)ものえまいこさん 2度家を失い、防災の絵本を出版したイラストレーター](#)
(2025.12.26.)

宮城県名取市出身。2011年、東日本大震災でアトリエを兼ねた実家が津波で流され作品や画材すべて失った。引越した福島県で台風で川が氾濫、再び自宅兼アトリエを失った。「防災に関わる運命なのかな」……